

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2013/12/31	2014/5/30	2014/6/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	16,291.31	14,632.38	15,097.84	16,320.22	2013/12/30	8,135.79	2011/11/25
NYダウ	ドル	16,576.66	16,717.17	16,775.74	16,970.17	2014/6/9	10,404.49	2011/10/4
円/ドル	円	105.31	101.77	102.04	105.44	2014/1/2	75.35	2011/10/31

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り 4週続伸、日経平均は15,000円台を維持

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+20.60円 (+0.14%)、TOPIXが+9.40ポイント (+0.76%) と4週続伸となり、日経平均は15,000円台を維持しました。業種別(東証33業種)にみると、鉱業、銀行業、繊維製品など23業種が上昇する一方、パルプ・紙、空運業、その他金融業など10業種が下落しました。週明け9日の日本株市場は、先々週末、市場予想を上回る米国雇用統計の発表等を受けて米国株市場が上昇したことや円安ドル高が進んだことから上昇して始まったものの、テクニカル面で短期的な過熱感がみられたことなどから、引けにかけて上げ幅を縮小しました。その後12日にかけては、①テクニカル面での過熱感が払拭されないこと、②ECB(欧州中央銀行)のマイナス金利導入を受けて137円台まで円高ユーロ安が進んだことなどから軟調に推移し、日経平均は15,000円を割込む展開となりました。週末13日も下落して始まったものの、午後に入り、政府が法人実効税率について15年度から数年かけて20%台への引下げを目指すことで大筋合意したとの報道が流れたことなどを受けて反発に転じ、日経平均は15,000円台を回復して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
6月16日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	6月	19.01
			鉱工業生産(前月比)	5月	-0.6%
6月17日	Tue	米国	CPI(消費者物価指数)(除食品&エネルギー/前年比)	5月	1.8%
			住宅着工件数	5月	1072千件
			FOMC(米連邦公開市場委員会)18日まで		
6月18日	Wed	日本	貿易収支	5月	-8117億円
		日本	全国百貨店売上高(前月比)	5月	-12.0%
		米国	経常収支	1-3月期	-811億ドル
6月19日	Thu	日本	全産業活動指数(前月比)	4月	1.5%
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	6月	15.4
		米国	景気先行指標総合指数	5月	0.4%
6月20日	Fri	欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ルクセンブルク)		

決算発表予定 他	日本	発表 : 6/17 アドビ・システムズ 6/18 フェデックス 6/19 オラクル
----------	----	---

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~ 15,000円を挟み一進一退の展開を予想 ~

今週の日本株市場は、政府の成長戦略や景気回復への期待感はあるものの、ウクライナやイラク等の地政学的リスクが下押し圧力となるため、15,000円を挟んで一進一退の展開を予想しています。東証一部の騰落レシオ(25日)が130%まで上昇するなど、短期的な過熱感も相場の上値を抑える要因とみています。ただし、海外投資家や信託銀行が買い手にまわっていることから、深押しの可能性は低いと考えています。経済指標では、米国で16日に発表されるニューヨーク連銀製造業景気指数、鉱工業生産、17日のCPI(消費者物価指数)、住宅着工件数、19日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数、日本では、18日の貿易収支、全国百貨店売上高が重要と考えています。会議日程では、17~18日のFOMC(米連邦公開市場委員会)及びその後のイエレン議長の会見に注目しています。